

案件要約表 (その他)

ASO PAK/S 601/75

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	カシム港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンドルカシム港建設計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 59,686	内貨分	1) 32,414			2)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	27,272	(状況) 本調査に先行して以下のJICA調査が実施された。 1973~75年 ハンデルカシム港のマスター・プラン作成 1975年度 25,000~75,000トン用のバース建設についてD/Dを実施。 (平成3年度在外事務所調査) 1974~80年 D/Dが、日本・仏・加・英のコンサルタントによって実施。融資は、 蘭・加・日本・西独・伊・ブルガリア・パキスタン政府より調達。 1974~94年 仏・ベルギー・蘭・及びパキスタン政府によって工事。パキスタン政府自 己調達資金と諸外国の融資・贈与によった。プロジェクトの規模が修正さ れた。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	パキスタン政府からの要請により、当該港湾についての調査結果について、説明と指導を行なった。						
6. 相手国の 担当機関	カシム港港湾局							
7. 調査の 目的		4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	年 月							
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	(平成5年度国内調査)						
10. 調査団	団員数							3
	調査期間							1976.2-1976.3(1ヵ月)
	延べ人月 国内 現地							2.20 2.20
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	9,463 (千円) 3,227	5. 技術移転 ①設計等に関する日本での研修、②ORE/COALバース工事についての打合せ、統括渡洋法 議の設計打合せを共同で行った。				3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Port Muhammad-Bin-Quasim Project(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 201B/79

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	主要港湾、造船所等<M/P> カラチ市<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	海運・造船振興計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 226,201 内貨分	14,000 外貨分	(状況) 1979年3月 OECF 融資L/A 締結 (海運増強事業 180億円) 1980年12月~1983年3月 建造 1980年12月~1983年3月 供用開始 具体化された内容: 18,000DWT 貨物船7隻の調達 (6隻は日本の造船所で建造され、残る1隻はパキスタン国内で建造) 総事業費 188.8億円 内、内貨分 8.8億円 (平成3年度在外事務所調査) 資金が調達できず、遅延している。 海運振興のため①公営商船隊の代替整備計画、②国営カラチ造船所の改善整備計画の2本を骨子とする。 商船隊 1980-83年の4年間に22老朽船 (266,800 DWT)をスクラップ 16新船 (240,000 DWT)を建造 造船 KSEW (国営造船所)の現状分析と潜在能力推定 生産性向上に役立つ改善点の指摘 上記16隻新造船のうち14隻分担当が妥当 (他は外国発注)	
4. 分類番号		*上記事業費の1)は海運関係、2)は造船関係。 <M/P>海運振興のため①公営商船隊の代替整備計画、②国営カラチ造船所の改善整備計画の2本を骨子とする。 商船隊: 1980-83年の4年間に22老朽船 (266,800 DWT)をスクラップ 16新船 (240,000 DWT)を建造 造船: KSEW (国営造船所)の現状分析と潜在能力推定、生産性向上に役立つ改善点の指摘、上記16隻新造船のうち14隻分担当が妥当 (他は外国発注)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 規模 1)海運 多目的貨物船16隻新造 15,000DWT×16隻 (うち4隻は国営造船所で建造、12隻は外国で建造) 2)造船 設備施設等の整備 フレームプレーナー、切断機、溶接機等の購入整備。造船先進国より技術者67 (人×月) 招請。造船先進国へ実習技術者6 (人×月) 派遣。 *下記の計画事業期間の1)は海運関係、2)は造船関係。					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省港湾海運総局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications						
7. 調査の目的	国営商船隊の代替整備計画 国営造船所の新造船部門の拡大						
8. S/W締結年月	1978年 3月						
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	計画事業期間	1) 1979. -1983.	2) 1979. -1980.			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.10 2) 3)	FIRR 1) 20.10 2) 3)		
10. 調査団	団員数 6	条件又は開発効果					
	調査期間 1978.8-1979.10(14ヵ月)	*上記のFIRR1)は、海運関係の数値。 又、計画事業期間の1)は海運関係、2)は造船関係。 <M/P> [開発効果] 1. 生産額の増大、2. 外貨の節約、3. 雇用機会の増大、4. 近代技術の導入、5. 工業化への貢献 <F/S> [条件] (海運) ①新造定期船16隻配船、②総投資額226,201千US\$を1979~1983までの5年間に分割投資、③同上期間に建造、配船を完了、④1隻当たりの年間平均運賃収入14,169千US\$、年間平均支出9,890千US\$、⑤総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済、⑥上記16隻は20年間稼働、⑦インフレ率年8%、を設定する。 [開発効果] (海運) ①新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US\$、②物資の流通が改善され、物価の安定に寄与、(造船) ①国営造船所 (KSEW) の新造船部門の生産額が増大 (1975/76年度 640万US\$→82/83年度4,476万US\$)、②外貨の節約 (約1,200万US\$)、③雇用の拡大 (上記8年間に熟練工約800名雇用)、④KSEWの技術の向上。					
	延べ人月 国内 16.55 現地 6.55						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 51,135 (千円) コンサルタント経費 39,849	5. 技術移転	<M/P> 本調査のScope of worksにつき、パキスタン国政府関係機関と協議。 <F/S> 共同で報告書作成。パキスタン専門家と共に、資料収集・分析ならびに実地調査を実施。				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		①②④					

外国語名 Shipping & Shipbuilding Development

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 202B/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	カラチ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	コンテナ輸送導入計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 218,490 内貨分 2) 81,893 外貨分	F/S			1) 115,472 内貨分 2) 103,018 外貨分 3) 38,594														
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ・カシム港にて、基礎的インフラストラクチャーが86年に第一期工事として完成。 (ADB Loanによる) ・その後、カシム港の拡張計画があったが、本F/Sが年数の経過と共に実情に合わなくなってきたため、M/Pの見直しの必要が生じ、90年には、パキスタン政府内でM/P調査要請先を検討した。91年7月頃には、要請先として英国がノミネートされ、英国もその意向を示した様であるが、M/Pの見直し作業は実施に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) カラチ港・カシム港のコンテナターミナルは、民間セクターにより実施予定。																
4. 分類番号		<M/P> コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。長期計画の主な事業は 港頭コンテナターミナル 6バース 新設 内陸コンテナフレートステーション 50ha 緊急計画の主な事業は 港頭コンテナターミナル 2バース (カシム港) 内陸コンテナフレートステーション 30ha (ラホール)、鉄道輸送																				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 緊急計画 内容 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンテナバース</td> <td style="text-align: center;">1) カラチ 600m</td> <td style="text-align: center;">2) カシム 600m</td> </tr> <tr> <td>コンテナターミナル</td> <td style="text-align: center;">282,400平方m</td> <td style="text-align: center;">282,400平方m</td> </tr> <tr> <td>鉄道</td> <td style="text-align: center;">11,700m</td> <td style="text-align: center;">5,500m</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td style="text-align: center;">4,700m</td> <td style="text-align: center;">2,500m</td> </tr> </table>							規模		コンテナバース	1) カラチ 600m	2) カシム 600m	コンテナターミナル	282,400平方m	282,400平方m	鉄道	11,700m	5,500m	道路	4,700m	2,500m
	規模																					
コンテナバース	1) カラチ 600m	2) カシム 600m																				
コンテナターミナル	282,400平方m	282,400平方m																				
鉄道	11,700m	5,500m																				
道路	4,700m	2,500m																				
6. 相手国の担当機関	運輸省海運総局	計画事業期間																				
7. 調査の目的	コンテナターミナルの長期・短期整備計画に対するF/S	1) 1982.1-1986.12		2)																		
8. S/W締結年月	1980年 7月	3)		4. フィージビリティとその前提条件																		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	有		EIRR 1) 14.30 FIRR 1) 11.20 2) 12.20 2) 2) 3) 3)																		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果																				
	調査期間	1980.11-1982.3(16ヵ月)	*上記のEIRR、FIRRの1)はカラチ港、同2)はカシム港																			
	延べ人月	67.40	<M/P、F/S> [前掲条件] コンテナの需要予測は1978年と1980年に実施されたフィージビリティスタディを基にして輸出入別・品目別、航路別に行なった。財務分析についてはタリフの25%値上げがある。 [開発効果] 現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。																			
	国内	49.60																				
	現地	17.80																				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転																				
12. 経費実績	総額 142,298 (千円) コンサルタント経費 134,266	研修員受け入れ：日本において4名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F/Sの手法を指導した。				2. 主な理由	相手国内の事情：経済事情の悪化															
						3. 主な情報源	①②															

外国語名 Introduction of Containerization

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/A 301/82

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パルチスタン州カチ平原 (インダス川水源) (地区面積 25万平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バットフィーダー水路拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 193,810	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	2) 172,600	外貨分			
4. 分類番号		①施設建設: 水路拡張、関連水路構造物の改造・新設 Desert Pat Feeder Canal (11.1km)、 Pat Feeder Canal (187.2km)、 Distributaries (375km)の拡張	3) 172,600			(状況) (平成4年度現地調査) 本プロジェクトはADBとの協調融資および無償資金協力によって実施されている。 投資総額 1億4,260.2万ドル (内貨分 7,083.5万ドル、外貨分 7,176.7万ドル: 協調融資) 1986.1.17 ADB L/A 30億6,700万ルピー 1987.9.18 OECF L/A 15.5億円 (ADBとの協調融資) ADBは提案プロジェクトのうち、バットフィーダー拡張事業を主とする施設建設を実施、バットフィーダー拡張事業はメイン水路工事の26%を完了。他は一部完了、一部建設中、一部入札待ちの状況である。 OECF融資対象分の地図作成及び機材・車輛の入札は1992年9月に終了した。 無償資金協力はパイロット事業を対象として実施された。 1988年3月 無償資金協力 E/N (ナシラバード農業開発、3.96億円) 1988年8月 無償資金協力 E/N (同上、16.68億円) 工事はすでに完成し、供用に付されている。 1990年2月 上記計画運営のための専門家派遣要請 (5名) 1992年10月 短期専門家1名 (灌漑・水管理) 派遣 (平成5年度在外事務所調査) ライニングを施さないで水路を拡張することが計画されていたが、類似プロジェクトであるOFWMプロジェクトと同じように、10%のライニングを施すことになった。この変更は、IFAD (国際農業開発基金) より資金協力を得て、1994年6月から Pat Feeder Command Area Development Project として、実行されることになっている。	
5. 調査の種類	F/S	②パイロット事業 パイロット施設 (灌漑施設、試験圃場、研修施設など 1,477 ha) の建設 作物適応試験、展示圃の設置、近代的農業の水深 農業技術普及のための車輛、視覚機器の供与					
6. 相手国の 担当機関	経済省 パルチスタン州水電力局	③農業開発 灌漑地面積248,000haの作付計画の策定 労働力ピーク需要緩和のための農業機械の導入 灌漑施設維持管理組織、農民組織の設立					
7. 調査の 目的	灌漑排水の改良計画に対するF/S	* 上記予算の 1)はCase-3 2)はCase-4の費用					
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1)1982.6-1982.12	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.00 2) 14.60 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.2-1983.1(12ヵ月) 延べ人月 国内 47.80 現地 28.70 19.10	条件又は開発効果 [前提条件] (1) 作物増加純益額を事業の直接便益とする。 (2) 1982年価格を標準価格とする。 (3) 国際貿易商品の価格は世界価格より推計。 (4) 非貿易商品は変換係数により国境価格に修正された。 (5) 資本の機会費用 12.5% [開発効果] 地区面積25万haを各作期ごとに60%または50%作付けする。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		*上記EIRRの1)は、Case-3、2)はCase-4の内部収益率					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	127,562 (千円) 119,996	5. 技術移転	調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。				2. 主な理由 当時円借款が内貨部分については、融資がなかったため、パキスタン政府は大半の資金をADBに要請した。
					3. 主な情報源 ①②③		

外国語名 Agricultural Development Project with Widening of Pat Feeder Canal

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO PAK/S 101/83

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1983年から始まる第6次5ヵ年計画(国家計画)のTransport Sector計画に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP等のマクロ経済予測についても、同計画に反映されている。 実施されたF/S名：主要3空港 (Karachi, Lahore, Islamabad) のF/S等 (平成5年度在外事務所調査) ①全政権のナワズ・シャリフ首相に発案されたモーターウェイ・プロジェクトは現在当国でその妥当性の可否が取りだたされているが、その否定のよりどころとして本調査の予測がたびたび引用される。 ②前調査で提言されたインダス・ハイウェイは現在工事が進捗中である。 ③同調査で作成したGeometric Design が現在北西辺境州で使われている。 ④国立交通研究所 (NTRC) 及び高速道路公団 (NHA) では道路の設計を行うのにその交通需要予測の方法としてAASHTO (米国基準) とJICA使用基準での2つの方法による比較を行い決定している。	
4. 分類番号		パキスタン全国交通マスタープランを策定する。項目としては、①道路計画、②道路輸送計画、③鉄道計画、④港湾計画、⑤海運計画、⑥空港・航空計画、⑦その他モード計画から成る。主な勧告は次の通り。 輸送及び交通データベース改善 MTRCの改善、拡張 内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 コンテナ化導入におけるモード間の総合的調整					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	Planning and Development Division						
7. 調査の目的	全交通機関						
8. S/W締結年月	1981年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	三井情報開発(株)	開発効果として、交通機関別の総制り計画を改め、全国交通機関を対象とした総合交通計画を策定することにより、調和のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイントは、各交通機関の適正分野に応じた配置である。					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1981.12-1983.5(18ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		326,297 (千円)		5. 技術移転		3. 主な情報源	
				①研修員受入：3名に対して、研修、交通施設紹介を実施した。 ②共同で報告書作成：道路OD表の作成について、共同で報告書作成をした。(NTRC Report)		①②	

外国語名 National Transport Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/S 302/83

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西辺境州ノーシェラ郡バラバンド村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国鉄機関車供給計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=13.8Rs	1) 66,000	内貨分	1) 40,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ディーゼル電気機関車年産25両、将来50両を自国で生産するための工場の建設。			(状況) 報告書に基づき、円借款によって実施された。 1984年2月 OECF融資L/A締結 (機関車工場建設、97.6億円) 事業内容: ①機関車工場の建設 (北西辺境州ノーシェラ市近郊) ②機関車政策技術の導入 (図面供与及びトレーニング) ③製造開始初年度製作分パーツ供与 1984年5月 コンサルティング業務契約締結 1985年度 D/D終了 1986年度 入札資格審査、入札評価、起工式 1989年度 入札評価業務完了 1990年2月 工事監理業務開始 1991年2月 機械据付工事開始 1993年8月 OECF融資L/A締結 (機関車リハビリ事業、60.11億円) 事業内容: ①ディーゼル機関車54両のリハビリ ②国鉄職員の研修 同月 OECF融資L/A締結 (機関車製造事業 60.67億円) 事業内容: ディーゼル機関車18両の製造 (平成5年度在外事務所調査) 1993年12月 工事完成。 (注記) 円借款 (1980年12月 L/A締結 鉄道輸送力増強事業 90億円) によって、ディーゼル電気機関車38両 (完成車30両、ノックダウン8両) の調達も行われた。	
4. 分類番号		内容	規模 1,265両の機関車				
5. 調査の種類	F/S	①機関車導入計画 ②国産化計画	第1段階 (操業開始後1年で完了) 国産化率20% 第2段階 (操業開始後2~5年で完了) 国産化率30~35% 第3段階 (操業開始後約10年で完了) 国産化率50%				
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Railways, the Government of Pakistan	7. 調査の 目的	国鉄の将来の需要予測、国鉄経営上必要な機関車数の算出、国産化可能機関車組立製造工場建設計画の策定とそのF/S並びに基本設計				
8. S/W締結年月	1982年 3月	8. 計画事業期間	1) 1984.6-1989.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.50 FIRR 1) 10.00 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.3-1983.5(14ヵ月) 延べ人月 国内 74.44 現地 59.70 14.74	条件又は開発効果	[条件] 1982年4月の市場価格を基準価格とする。プロジェクトライフを33年 (工場完成後30年) とする。 [開発効果] 鉄道輸送力を強化することが出来るため、全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい北西辺境地区の経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入しているので、外貨節減効果が期待できる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受入: (2名)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,180 (千円) 143,335	3. 主要な理由					
		3. 主要な情報源	①②④				

外国語名 Pakistan Railways Locomotives Manufacturing Factory Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/S 303/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード市、ラワルピンディ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 113,235	内貨分	1) 66,435 2) 19,406 3) 15,835		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 32,824	外貨分	46,800 13,418 8,694	<p>(状況)</p> <p>1987年10月 円借要請 1989年3月 OECF融資 I/A 締結 (首都圏給水事業カンプール I 125.18 億円) 事業内容: カンプールダムより日量平均約43万6千トンの都市用水を供給するための①導水施設、②浄水施設、③ポンプ・電気設備、④送水施設、⑤貯水施設</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 1990年3月~1991年2月 D/D実施 1992年~1994年 工事予定</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 日本の資金協力はすでに行われているが、国内資金の調達(1,871百万ルピー)がまだ行われていない。現在連邦政府により資金措置を検討中であるが、事業の開始には連邦政府のみならず、パンジャブ州政府からの資金調達も必要である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 上記連邦政府およびパンジャブ州政府からの資金調達は実現し、工事は1995年から1996年に完了予定である。また、OECFとともに東京銀行も融資を行ったとのことである。</p>	
4. 分類番号		内容	3) 24,529				
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority(CDA)	原水導水施設 6.74sec/mの取水塔、13.1kmの導水路 浄水場 日最大浄水量 522,000立方m 配水幹線 管路:口径 700mm、延長 1.5km 2連 管路:口径1,500mm、延長 1.6km 管路:口径1,500mm、延長 6.5km 2連 配水池 13,000立方m PCタイプ配水池2基 16,000立方m " " 1基					
7. 調査の目的	首都圏に対する安定した給水システム確立方法の検討	(上記予算の1)は第I期、2)は第II期、3)は第III期の工費)					
8. S/W締結年月	1983年12月	計画事業期間	1)1985. -1992. 3)1996. -2000.		2) 1992. -1995.		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 6.20 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 6.60 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 61.98 現地 21.49 40.49	条件又は開発効果	前提条件: EIRRは①回収期間24年、②割引率:0%、便益:19,858百万ルピー、費用:6,410百万ルピー、純現在価値:13,248百万ルピー、便益費用比率:3.07、FIRRは、①回収期間36年、②割引率:0%、便益27,260百万ルピー、費用17,040百万ルピー、純現在価値10,219百万ドル、便益費用比率1.60 開発効果: 本プロジェクト実施によりイスラマバード、ラワルピンディ両市に対し日平均42万トン(最大52.3万トン)の都市用水が供給可能となる。(目標年2000年) 工期はI-III期に分けられ、総工期1985-2000年に至る15ヵ年を予定				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート3名に研修実施				
12. 経費実績	総額 170,231 (千円) コンサルタント経費 166,887						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①②④	

外国語名 Conduction of Water from Khanpur to Islamabad/Rawalpindi

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO PAK/A 101/85

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード近郊農村地帯			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥215)	1) 210,925	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	①モデル農業総合開発計画 (略称MIRAD) イスラマバード市郊外の農村地域を対象に、地下水による飲料水供給計画、小規模灌漑計画、道路計画 (35Km)、農業機械ステーション計画 (10ヶ所)、農村開発ステーション (6ヶ所) を含めた総合的開発計画。 ②クラン河上流灌漑計画 (略称UKID) イスラマバード首都圏の中央部を貫流しているクラン川水系において表流水及び地下水を利用した約6,300haの灌漑計画。 * 上記予算は1985年価格ベース				(状況) ①MIRADについては1988年基本設計調査 (日本技研株式会社) に引き続き、1989年実施設計が行われ工事も実施されている。 ②UKIDについては、1988年F/S調査が行われている。(三祐コンサルタント及び日本技研株式会社) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度現地調査) 1989 無償資金協力 MIRAD-I (18.58億円) 1990 無償資金協力 MIRAD-II (12.54億円) ・以上の協力の内容は灌漑用ダム2ヶ所、深井戸3本、上水道施設16ヶ所、道路整備19km、農村開発センター2ヶ所、農業機械及び車輛供与 (1991年12月引渡完了) ・1992年11月 長期専門家着任 (灌漑技術)、農民組織育成など指導中 ・2名の専門家派遣要請中。他の1名 (農業技術) は未定 ・C/P機関はさらに施設維持管理訓練への協力を要望
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	イスラマバード首都圏庁 Ministry of Local Government and Rural Development Capital Development Authority (CDA)	7. 調査の 目的					
8. S/W締結年月	1984年 11月	9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル 日本技研 (株) 日本技術開発 (株)				
10. 調査団		10. 団員数	16				
		調査期間	1985.2-1986.3(14ヵ月)				
		延べ人月 国内 現地	72.06 47.70				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		12. 経費実績	総額 212,498 (千円) コンサルタント経費 195,893				
		5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修生の受け入れ (2名) <input type="checkbox"/> OIT				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源	①②③				

外国語名 Integrated Rural Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO PAK/A 102/86

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パンジャブ州 シンド州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=11.85Rs=¥154)	1) 569,346	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 左欄の①については民間による請負作業として発展した。 ②については、民間の機械メーカーによる製造・普及という形で発展した。 ③④については、同国の開発計画のなかで高い優先順位を与えられず、具体化されていない。 本M/Pから派生して、パキスタン米輸出公社 (RECP)による「輸出米埠頭施設整備計画」が現在検討されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度現地調査) 左欄の③については、第8次5ヵ年計画で、食糧農業省が食用油生産計画の一部として事業化を検討中である。 収穫後処理技術訓練計画については、1991年12月無償資金協力要請(カラシャカク稲作研究所施設設備)が年次協議で廃案後、以下2点の協力要請がなされている。 1992年 稲作機械化収穫後処理改善計画プロ技協要請 1992年12月 短期専門家(農業機械: 収穫後処理技術)派遣要請 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①収穫機械類の貸出事業: 米及び小麦の収穫を行うため、実施機関が収穫機械類を直接農家に等に貸出す。 ②ゴムロール資機材初播機の貸出事業: 実施機関がゴムロール式初播機を計画参加精米工場に貸与する。 ③米糠から食用油を生産する事業: 米糠より食用油を搾油・精製する技術と施設を導入することによって米糠の高度利用を促進し、更に他の油種種子の搾油にも利用し、その搾油効率を向上させ、食用油輸入のための外貨を節減する。 ④収穫後処理技術訓練施設の設立: 収穫後処理機械類が営農諸事情に合うように試験・改良などを図るとともに副産物の利用を図るため、農民等を対象にこれら機器類の運転などの訓練を行うのに必要な施設と機器を備える。 * (上記予算は1986年8月価格ベース)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	食糧農業省 Ministry of Food and Agriculture	【開発効果】 ①収穫後処理の各過程において発生している米穀の量的・質的損失を軽減する。 ②より品質の良い米を生産し、国内外の市場へ更に多くの高品位米を低いコストで供給する。 ③改善を通じて輸出により外貨獲得を増大し農家の所得向上を図る。					
7. 調査の目的	米穀収穫後の処理改善						
8. S/W締結年月	1985年 3月						
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) 日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.7-1986.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.15 現地 16.18 現地 33.97						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 160,150 (千円) コンサルタント経費 142,126	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②③			
		2. 主な理由					

外国語名 Paddy/Rice Handling and Processing Improvement Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/A 302/86

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	バルチスタン州クエッタ地区(urea)及びカラート地区(urea) (総面積40,000ha、人口11,500人)			1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=17.5Rs)	1) 1,826	内貨分	1) 2) 3) 1,278		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	548		
4. 分類番号		前井 (18") : 18本 幹線水路 : 1Km ファームボンド : 3ヶ所 幹線農道 : 1.6Km	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1986年9月～1987年12月 D/D実施 (平成4年度現地調査) ①地下水開発(前井)については、以下の通り、日本政府の無償資金協力による機材供与(掘削機)が実施された。 1987年度 3台 (バルチスタン開発公社) 1990年度 2台 (WAPDA) 1991年度 2台 (PHED) 生活用水供給のための水資源開発は、1987年州政府内に創立されたPHED(公衆衛生技術局)に業務移管され、供与機材が利用されている。 ②地下水灌漑計画(幹線水路、ファームボンド、幹線農道)については資金調達の目途がたたず実施に至っていない。 (平成5年度在外事務所調査) 供与機材は有効に利用されている。しかし、地下水灌漑計画は進捗していない。				
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算は1987年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府	計画事業期間	1) 1988. -1990.	2)	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①②③		
7. 調査の 目的	観か水の探査による地下水開発を踏まえ、対象地域の営農改善を検討し、開発の技術・経済的妥当性を評価する。	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.90 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1986年 3月	条件又は開発効果	[前提条件] ①開発農場規模は5.0ha以上 ②井戸産水能力は10l/秒以上 ③作付体系は3年輪作の野菜作付体系と果樹栽培 ④連絡道27Kmと電力線22Kmの敷設要 [開発効果] 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、間接的効果が、下記のように期待できる。 ①地域間格差の是正 ②営農改善 ③地域内交通の改善 ④保健衛生水準の向上				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ 日本農林ヘリコプター(株) (株) 三祐コンサルタンツ	調査団					団員数 20 調査期間 1986.6-1987.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 78.34 現地 36.69 41.65
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	12. 経費実績	総額 346,111 (千円) コンサルタント経費 327,436		5. 技術移転 ①研修生の受け入れ(3名) ②機材供与及びその活用方法の指導 ③OJT		
12. 経費実績		10. 調査団 団員数 20 調査期間 1986.6-1987.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 78.34 現地 36.69 41.65					

外国語名 Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO PAK/S 103/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パキスタン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国総合交通計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	鉄道：信号施設の改善、複線化、電化の促進、機関車の増強と修復、貨物ターミナル、内陸ドライポートの強化 道路：車線数増加や改良を含む幹線国道の容量増加（インダスハイウェイの改良を含む）。維持管理機能の増強と保守工事の増強 港湾：コンテナ施設の改善、関連道路、倉庫の改善、石油等バスの建設・改善 空港：ターミナル施設の改善、滑走路の改善・増強、通信・航行援助システムの改善 研究・開発・調査：データベース整備、採算性と判金レベルの問題、都市交通計画の設定、等。			(状況) 全国総合交通計画の中より、次のプロジェクトが取り上げられた。 ①インダスハイウェイプロジェクト 技術的、経済的F/S及びD/Dがパキスタン・コンサルタントによって実施されプロジェクトが実現した。政府機関はPlanning Commissionであり、OECD70%、現地政府30%の出資比率。建設はOECDローンによりPhase I区間が現在進行中である。 1993年8月OECD融資L/A締結（インダスハイウェイ建設事業 (II B)、182.14億円）。出資比率。建設はOECDローンによりPhase I区間が現在進行中である。近々、Phase IIも着手、1992年秋より工事に入っている。Phase IIIは1994年以降実施に入る。 ②ラホール都市圏総合交通システム開発計画はJICAによってM/Pが1991年10月に完了した。 (平成5年度国内調査) ③第7次計画期間は終了（1993年央で）し、その当初計画と実績の比較は1994年の全国交通計画調査で行う予定。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					交通セクターの現状、予算の実行可能性、事業実施能力等を考慮に入れ、現実的な目標を設定し提言を行った。 これが第7次5ヵ年計画に組み込まれる計画選択の（87/88～92/93）の基本方針である。
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) アルメック (社) 海外鉄道技術協力協会 (財) 国際臨海開発研究センター				
6. 相手国の担当機関	企画庁運輸通信部 Planning Commission, Transport & Communications Section	10. 調査団				団員数 15 調査期間 1987.1-1988.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 60.66 現地 29.62 現地 31.04	
7. 調査の目的	1983年のM/Pの見直しと新5ヵ年計画のための総合交通計画作成	11. 付帯調査・現地再委託	なし (平成5年度国内調査)				
8. S/W締結年月	1986年 11月	12. 経費実績				5. 技術移転 ①OJT: コンピューター利用初歩講座開催、②研修員受入れ: 2名 (地方及び都市交通の実験、交通機関分担のあり方)	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) アルメック (社) 海外鉄道技術協力協会 (財) 国際臨海開発研究センター	総額 285,090 (千円) コンサルタント経費 274,030	3. 主な情報源 ①②				
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987.1-1988.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 60.66 現地 29.62 現地 31.04	11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	(平成5年度国内調査)				
12. 経費実績	総額 285,090 (千円) コンサルタント経費 274,030	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績	総額 285,090 (千円) コンサルタント経費 274,030	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①②				

外国語名 National Transport Plan(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO PAK/S 102/87

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	首都圏地域 (パンジャブ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
2. 調査名	首都圏水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 970,588	内貨分	1) 533,823			2) 436,765															
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	US\$1=Rs17.0	2)	外貨分			(状況) カンブール・ダムについては、カンブール・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画のF/S (JICA) に基づき、下記のOECECF融資が決定している。シミリ・ダムには、下記のOECECF融資によって実施中。 1989年3月 OECECF融資 L/A 締結 (首都圏給水事業カンブールI 125.18億円) 事業内容: カンブールダムより日量平均約43万6千トンの都市用水を供給するための①導水施設、②浄水施設、③ポンプ・電気設備、④送水施設、⑤貯水施設 1989年3月 OECECF融資 L/A 締結 (首都圏給水事業シミリ 57.5億円) 事業内容: シミリ・ダムよりイスラマバードへ日量平均約7万6千トンの都市用水を追加供給するための第3のパイプ建設及び浄水場拡張 (平成3年度在外事務所調査) ソーン川のチェラーダム (Cherah Dam) のF/S調査のために3,537万ルピー準備されたが、カンブール・ダム導水計画の完成まで保留になった。1989年8月27日に「地下水調査計画」のために1,287万ルピーが承認された。このプロジェクトはJICAに提案されたが、似たようなF/Sが既になされたという理由で却下されている。 (平成5年度在外事務所調査) カンブール・ダム導水計画は、いくつかの契約パッケージについて入札が実施され、1995年か1996年に完了予定である。																
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																					
5. 調査の種類	M/P	下記の既設3ダム (ラワル、シミリ、カンブール) 及び新設5ダムの総合管理システムを確立し、水資源の有効利用を図る。																					
6. 相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority	1. 2000年を目標年次とした提案プロジェクト ①カンブールダム導水事業の早期着工、1991年完成 ②ソーン川のチェラーダム調査計画着工及びシル川のドクシアバングムの調査、計画、着工準備 ③イスラマバード、ラワルピンディで計画されている諸施設の拡充計画の実施と完了 2. 2010年を目標年次とした提案プロジェクト ①ロイバールダムを2005年中に完成させること ②ドクシアバングムを着工、2009年中に完成させること 3. 2030年を目標年次とした提案プロジェクト ①ラジョイアダム、ニッカパー頭首工ならびにドール導水路を調査、計画、着工し2015年中に完成 ②ピナダムを調査、計画、着工し2019年中に完成させること ③ダドチャイダムを調査、計画、着工し2025年中に完成させること																					
7. 調査の目的	首都圏周辺地域の水資源開発可能量の把握	4. 条件又は開発効果																					
8. S/W締結年月	1986年 8月	最終目標年次2030年の首都圏人口を3,267千人と予測し、一人当たり水需要を475リットルとすると、566.4MCM/年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域農業用水222MCM、空港及び工業用水約50MCMを加え、約830MCM/年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理システム確立については更にF/S調査を必要とする。 2030年における水需要、投資額、EIRRは、以下の通りである。																					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング (株)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水需要(MCM)</th> <th>投資額(M.Rp.)</th> <th>EIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般都市用水</td> <td>428</td> <td>11,530</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>灌漑用水</td> <td>120</td> <td>1,180</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>新空港用水</td> <td>2.5</td> <td>14.2</td> <td>16.0</td> </tr> </tbody> </table>							水需要(MCM)	投資額(M.Rp.)	EIRR	一般都市用水	428	11,530	3.7	灌漑用水	120	1,180	8.1	新空港用水	2.5	14.2	16.0
	水需要(MCM)	投資額(M.Rp.)	EIRR																				
一般都市用水	428	11,530	3.7																				
灌漑用水	120	1,180	8.1																				
新空港用水	2.5	14.2	16.0																				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1988.2(16ヵ月) 延べ人月 国内 80.30 現地 25.60 現地 54.70																						
11. 付帯調査・現地再委託	電気探査による地下水層調査及び関連測量	2. 主な理由																					
12. 経費実績	総額 227,291 (千円) コンサルタント経費 212,954	上記以外の優先事業は首都圏上水道の需給バランスにもとずいて逐次実施されるものと思われる。																					
		5. 技術移転			3. 主な情報源																		
		①各種解析手法等の説明 ②地質担当者1名の日本での研修 (電算機を使った地下水解析)			①②④																		

外国語名 Water Resources Development Potential for the Metropolitan Area of Islamabad/Rawalpindi

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/A 303/88

作成 1990年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバード首都圏計画灌漑 面積6,600haの灌漑開発			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	クラング川上流かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=17.3Mt ⁻¹)	1) 76,902	内貨分	1) 38,318 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	水源 : K-2ダム (ゾーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM) 水路 : 幹線及び支線の総延長130Km 末端施設整備 : 6,600ha 道路網整備 : 18.6Km 農業支援施設 : 建物、農業機械等 * 上記予算は1987年価格ベース			(状況) F/S調査実施後、受益地区の一部が市街化地区 (パキスタン政府はPark Areaと呼んでいる) に含まれている等の理由から、パキスタン政府は事業実施に向けて一時保留の態度を示した。 その後、この問題について、パキスタン政府内部の関係省庁の調整を図るため、Conception Paperを作成するよう株式会社三祐コンサルタントが依頼を受け、平成2年2月パキスタン側に提出した。 (平成3年度在外事務所調査) OECFから 13億5,900万 ^円 を調達希望 (平成4年度現地調査) 人口急増による市街地拡大、計画区域に隣接するシミリダム管理道路の開設、農村の減少と農地の宅地化の進行、水路用地の急騰など、イスラマバード首都圏では社会経済状況が急激に変化している。 カウンターパート機関及び上部機関の内務省は、当事業より、人口急増中の首都圏の上水道用水確保を最優先したい意向であり、計画の事業化の再検討がせまられる状況となっている。 (平成5年度在外事務所調査) かんがい用水の確保が高コストとなるため、かんがい計画の有効性に疑問がもたれており、上水道用水確保が優先的に検討されている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的	首都周辺の灌漑農業開発のF/S	8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント 日本技研 (株)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1988.3(8ヵ月) 延べ人月 国内 50.44 現地 19.00 31.44	4. フィージビリティ とその前提条件	有	1) 1987.7-1988.2 2) 3)	EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 12.70 2) 2) 3) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、畑かん土壤物理テスト、水質分析、土壌分析	条件又は開発効果	[開発効果] クラング川の水源開発と用水のイスラマバード首都圏農村部の天水農業地区に於ける有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区の農家経済の向上安定が期待できる。			2. 主な理由	昭和62~61年にかけて行われた「農村総合開発計画 (マスタープラン)」において高い優先順位を付けられた開発計画である。 (平成4年度現地調査) 対象地域の状況変化とプロジェクト優先順位の変化により、事業化の再検討がせまられている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,991 (千円) 155,446	5. 技術移転	パキスタン国担当者に対しパキスタン及び日本での技術研修を実施した。			3. 主な情報源	①②③

外国語名 Upper Kurang River Irrigation Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/S 304/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード他国内各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	教育テレビチャンネル設立計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130.08= Rp19.5	1) 130,955 2) 32,000 3)	内貨分	1) 81,904 2) 6,100 3)			外貨分	49,050 26,900
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) 当初ローン(円借)を前提としてF/Sが行われたが、パキスタン政府の苦しい財務状況から、これを日本政府の無償供与で実施したい旨の要請があり、日本政府は、5ヵ年計画の内、初期2ヵ年分について、無償資金協力を決定した。 1989年12月10日 無償E/N締結(16.4億円) 1990年6月 無償E/N締結(17.3億円) 1991年3月 初年度分建設完了 1992年11月 2年度分建設完了し、パキスタン大統領臨席の下、正式に開設。 以来毎日7時間の定時放送を続けている。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、識字率の向上に貢献したと同時に、健康、家族計画、手工業などの分野において高い教育効果をあげている。			
4. 分類番号		3. 主な事業内容 事業内容(5ヵ年計画) ・イスラマバードにETVセンターの建設(2スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む)、後期3ヵ年中にカラチとラホールにもスタジオ1室を含むETVセンターの建設 ・全国各地(42ヵ所)のPTV放送所に放送機など送信設備を配備する。 ・番組伝送用衛星地上局2局(イスラマバード、カラチ)およびTVRO(TV受信専用設備)を上記各放送所(42ヵ所)に設置する。最終的な人口カバレッジは98%となる。 以上の事業を初期2ヵ年と後期3ヵ年計画とに分け、初期2ヵ年分について日本政府の無償援助が決定した。無償による事業内容は、以下のとおり。 ①初年度:イスラマバードETVセンターの建設、イスラマバードをカバーするマリー再送信局(UHF-30kw)及びギルギット、スカルドグワダールの地上再送信局4局分の建設 ②2年度:アジアサット衛星による衛星伝送設備(イスラマバード、カラチのU/Dリンクと各ETV再送信所のTVRO設備14式)及び全国各地の12局のETV再送信所設備の整備、EFP(屋外番組制作設備)の配備(これにより56%の人口カバレッジを達成) *上記プロジェクト費用の2)は、無償資金協力分							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	パキスタンテレビ公社(PTV)								
7. 調査の目的	フイージビリティ調査								
8. S/W締結年月	1988年 9月	計画事業期間	1)1990.-1995. 2)						
9. コンサルタント	(株)NHKアイテック (株)日本総合建築事務所	4. フイージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.26 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.1-1989.9(9ヵ月) 延べ人月 49.76 国内 23.04 現地 26.72	条件又は開発効果	現在パキスタン国の識字率は約30%であり、人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり、識字率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国政の緊急課題となっている。 教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への識字教育、その他家族計画、育児衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を打開することが急務であり、テレビはその実行には最速のメディアである。						
11. 付帯調査・現地再委託								2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 157,101(千円) コンサルタント経費 159,273	5. 技術移転	TV放送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、衛星伝送などについて、現地カウンターパートに指導した。					3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Establishment of the Second TV Channel for Education

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/A 304/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	マリル川の両岸に広がる沖積平野に位置し、シンド州郡カラチ市の北東約20kmに在る。 平積は約30,000ha。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マリル川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,900	内貨分	1) 5,680		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	- モルダム ダムタイプ: ロックフィル (ゾーンタイプ) 最高水位: 173.0m 通常満水位: 169.6m ダム高: 48.8m 総貯水量: 45.7MCM 有効貯水量: 35.0MCM ダム捉体積: 1,730 x 103 m ³ - パイロットデモンストレーション農場 - 4,350haの灌漑地区開発と飲料水供給 3.3MCM			(状況) 有償案件としてパキスタン政府内で準備中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度現地調査) ①1992年度年次協議でOECF資金協力要請 OECFでは1992年度5案件の一つとして積極的に検討。 ②モルダム、パイロットデモンストレーション農場建設について、OECF資金によるD/Dの実施を希望。 (平成5年度在外事務所調査) モルダム建設については下記のとおり、その準備が進みつつある。 1993年8月 OECF融資L/A締結 (マリル川流域農業開発事業 (E/S)、2.06億円) 事業内容: ダム及び貯水池の建設にかかわる既存計画のレビュー、D/D、入札書類の準備	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1991.4-1995.3	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 10.65	FIRR ¹⁾		
		条件又は開発効果	小作農を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。				
10. 調査団	団員数 11	[開発効果]	- 灌漑用水の安定供給 - 雇用機会の増大 - 作物生産量の増大及びカラチ市への安定供給 - 農家収入の増大 - 水質改善 - 洪水調整効果 - 農場技術の向上 - パイロット、デモンストレーション農場の効果				
	調査期間 1989.8-1990.10(15ヵ月)						
	延べ人月 47.17						
	国内 16.74						
	現地 30.43						
11. 付帯調査・ 現地再委託			(平成5年度国内調査)				
12. 経費実績 総額	152,552 (千円)	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			3. 主な情報源	
コンサルタント経費	147,613		■カウンターパートのJICA研修			①②③	

外国語名 Water Resource Development Project in Malis Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 203B/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	LDAが管轄するラホール都市圏 (約2,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=20.70Rp=¥132)	M/P	1) 910,000 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 13,932 内貨分 2) 288,164 3) 11,332 外貨分 209,707 2,600 78,457
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成4年度在外事務所調査) ①3つのフライオーバーのD/Dは現在準備中 ②LRTのD/Dについても、営業開始に間に合うように実施される見込である。フライオーバー建設は主としてパキスタン政府と世銀の資金協力によってなされる計画であり、これが決定されれば直ちにD/D実施に入る予定である。LRTの事業規模は大きいため、世銀の資金協力も一部予定しているが、日本の協力も要望している。 ③ラビ河架橋は建設開始 ④12のグレート・セパレーション施設のD/Dは進行中 ⑤ラホール周辺リンクロードのD/Dも進行中 (土地取得も優先セクションについて進行中) (平成5年度在外事務所調査) 本開発計画調査において勧告したプロジェクトが次のように進捗している。 ・同調査では2010年を目標とした(高架市電)を提案しているが、パンジャブ州は前倒しで実施したい意向をもっており、世銀によるF/Sを実施している。 ・リング・ロード(感情道路網)計画-ラホール市街の環状道路計画は第一区間のみ世銀資金にF/Sによるおよび詳細設計を実施しており、土地利用も進行している。さらに全体のF/S・詳細設計及び工事を日本側(OECF)資金により実施を期待している。 ・ラビ河架橋-ラホール市に隣接するラビ河への3案の架橋提案を行ったが、そのうち1橋は既に完成し、1橋は建設中である。		
4. 分類番号		マスタープランの段階計画: (1) 短期計画 (1992~1995) (投資総額250億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点 (7ヶ所) 改良; ②既存市街地内の効果的な交通管理対策; ③バスシステムの改善 (バス車両の大型化など); ④ラビ河の新架橋 (2) 中期計画 (1996~2000) (投資総額650億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点 (14ヶ所) 改良; ②ラビ河の新架橋; ③バスシステムの改善 (公共交通コリドーへのバス優先策の導入など); ④パキスタン鉄道の都市鉄道 (40.0Km); ⑤交通管理対策; ⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備 (3) 長期計画 (2001~2010) (投資総額1,100億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点 (92.4Km) 改良; ②ラビ河の新架橋; ③バスシステムの改善 (公共交通コリドーへのバス優先策の導入など); ④公共交通システム (LRT) の導入; ⑤交通管理対策; ⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備 <F/S> (1) 交差点緊急改良計画 (フライオーバー): (事業費総額302.3百万ルピー) ①Qataba Chowk ②Ferozepur Road/ Canal Bridge & Wahdat Road ③Kalma Chowk (2) LRT: (事業費総額5,965百万ルピー) 現在の都心からModel Townに至るFerozepur道路沿いの12.5Kmの優先ルート * 上記予算は1990年末価格ベース						
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間		1) 2) 3)				
6. 相手国の担当機関	ラホール開発公社 (LDA)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)			FIRR ¹⁾ 2) 3)
7. 調査の目的	・中/長期を目標とした総合交通システムマスタープランの策定 ・優先プロジェクトのF/S	条件又は開発効果		【条件】 (1) 将来交通需要予測には1990年パーソントリップ調査の解析結果を利用。予測結果は 人口 (5才以上、1,000人) 1990 2010 トリップ数/日 (x1,000) 4,578 8,875 トリップ発生比 9,779 19,863 トリップ発生比 2.14 2.24 (2) LRTの営業開始年次は2010年。立体構造として道路交通の混雑を回避。(3) 同路線選定や設計に当たっては、他交通機関との乗り換え利便性、歴史的建築物・景観の保持、駅周辺地域の再開発機会の提供などを考慮。(4) LRTの初期投資の75%以上を低利の公的資金、補助または運賃外収入による。 【開発効果】 (1) 3交差点: 交通混雑の解消 (B/C比 1.8; EIRR 22~9%) (2) LRT: 公共交通輸送力の増強、道路混雑緩和、ターミナル拠点整備による再開発効果 (B/C比 1.8; EIRR 19%) (平成5年度国内調査)				
8. S/W締結年月	1989年 10月							
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィック・インフラ・システムズ							
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.7-1991.10(15ヵ月) 延べ人月 60.95 国内 24.86 現地 36.09							
11. 付帯調査・現地再委託	HISを含む交通調査 プロジェクトルート沿い測量調査							
12. 経費実績	総額 226,159 (千円) コンサルタント経費 218,462	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②				

外国語名 Comprehensive Study on Transportation System in Lahore

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/A 305/92

作成1994年 3月
改訂 年 0月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パンジャブ州D.G.カーン、ビドール地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	D.G.カーン地区かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,553	2) 7,403	3) 10,440		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容				(状況) 本調査の実施過程でレビューが行われたパイロット事業地区のミタワンヒルトレント地区の無償資金協力事業実施のための基本設計事務が1993年8月より進行中である。しかし、ビドール地区については、ミタワン地区の事業実施の結果を見てから実施の可否が判断される。 (平成5年度在外事務所調査) 上記ミタワンヒルトレント地区のパイロット事業地区に対する無償資金協力が、1994年5月から1996年4月まで、2年間の予定で開始されている。	
4. 分類番号		分 流 堰 : 2ヶ所の設置 配水施設 : 23ヶ所の改良 流域保全施設: 土壘の設置、草生帯の設置、ガリープラグの設置 道 路 : 新設1路線、改修1路線					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	水利電力省						
7. 調査の 目的	パンジャブ州南西部に位置するD.G.カーン地区のかんがい開発計画策定に係わるフィージビリティ調査を実施するものである。						
8. S/W締結年月	1990年 8月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.90 2) 11.80 3) 10.40	FIRR 1) 14.20 2) 8.20 3) 7.20		
10. 調査団	団員数: 21 調査期間: 1991.3-1992.10(19ヶ月) 延べ人月: 32.00 国内: 16.00 現地: 16.00	条件又は開発効果 * 計画事業期間は、1) 2ヶ年、2) 5ヶ年、3) 10ヶ年である。 1. ヒルトレント流の取水増大に伴うかんがい面積の大幅な増加と洪水被害の防止 2. 流域保全対策による流域土地条件の安定と畜産の拡大					
11. 付帯調査・ 現地再委託	補足測量、地質調査、土質調査、水質調査、土壌調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,790 (千円) 187,898	5. 技術移転	パンジャブ州かんがい電力省のカウンターパートにF/S調査方法を技術移転した。				
						2. 主な理由	ビドール地区がミタワン地区に接近しているため、国全体の事業実施バランスが配慮されると思われる。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Development of Irrigation Based on Flood Flows of D.G. Khan Hill Torrents

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 301/76

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西部のスービック湾 (マニラから約100km) のカバンガンポイント			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スービック修理用造船所建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 66,530	内貨分	1) 29,370		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況) 1977年9月 OECF融資L/A締結 (E/S, 2.65億円) 1979年3月 OECF融資L/A締結 (スービック修理造船所建設事業、108.55億円) 1979年10月 土木工事着工 1981年12月 工事完了 具体化した内容: ①乾ドック: 1基 350m x 65m x 12.5m ②岸壁: 30万トン2基、15万トン1基、2万トン1基 ③クレーン: 80トン1基、30トン1基、15トン1基 ④その他: 建屋 (修理工場、オフィス等)	
4. 分類番号		1. 施設工事計画 (1) 敷地: 158,000平方m (2) 浚渫及び埋立: 100万立方m (3) ドック: 350m x 65m x 13m 30万DWの船舶入渠可能 (4) ドックサイトクレーン: 30T x 2基 (5) 修理工場: 主棟150m x 35m x 12~17m 付属棟150m x 15m x 7m (6) 棧橋・ドルフィン: 25m x 160m、うちドルフィン20m x 25m 斜抗式鋼管パイプ (7) 酸素、アセチレン発生装置: 外部から調達する。 (8) 土水及び工業用水: 井戸、上水500T、工業用水2,000Tの受水槽の設置 (9) 公害対策: 生活排水、機関部品洗滌液処理設備の設置 (10) 建設費: 7,186万ドル					
5. 調査の種類	F/S	2. 事業管理運営計画 新会社の組織: 資本金2,000万US\$ (フィリピン政府60%、パートナー40%) でマニラに設立予定。国内外の顧客の把握に努め、修繕船受注及び資材の調達を円滑に行う。					
6. 相手国の担当機関	海運業公社 Maritime Industry Authority	計画事業期間					
7. 調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S	1) 1976. -1980. 2) 3)					
8. S/W締結年月	年 月	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント		有 EIRR ¹⁾ 25.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] 1. 初期投資: 17.5年で回収する。 2. 減価償却: 10%定額 3. 長期借入金: 金利4.25% 7年据え置き 18年返済 4. 売上高: 65%当年入金、35%翌年入金 5. 生産コスト: 10%前年支出、90%当年支出					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月 国内 現地	[開発効果] 1. 売上高 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 (百万\$) 2.42 9.46 13.2 17.2 19.1 21.4 24.2 2. 外貨獲得・節約: 修繕工場で修繕されるすべての船からの収入は、外貨の獲得となる。 3. 雇用機会創出: 1,600人 4. 国内原材料企業への市場提供: 操業後、徐々に原材料の輸入依存率を下げる。 5. マニラ周辺の混雑による外部不経済の減少					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	13,226 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	3. 主な情報源 ①④

外国語名 Construction Plan of Subic Ship Repair Yard

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 302/76

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Bainan Shipyard & Engineering Co. Inc. マニラ湾及びマリバレス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	フェリー計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=292.8円	1) 9,904	内貨分	1) 1,707 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	8,197	(状況) 下記の通り、円借款により実施された。 1978年11月 OECF 融資 L/A 締結 (日比較友好道路フェリー事業30億円) 事業内容: ①カーフェリーボート2隻の建造 (1隻は国外、1隻は国内で建造) ②ターミナル4ヶ所の建設 コンサルティングサービス: ターミナル部分 日本工営 フェリーボート部分 海外造船協力センター 1983年1月 フェリーボート第1船引き渡し 1983年10月 ターミナル完成 1984年6月 フェリーボート第2船完成・引き渡し (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Highway								
7. 調査の 目的	カーフェリー建造に係わるF/S								
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1978. -1980. 2) 3)						
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.00 2) 3) FIRR 1) 8.00 2) 3)					
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1976.1-1976.6(5ヶ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	[条件] 1. 計画対象年: 1985年の需要を対象に1日2往復するものとした。 2. 乗組員: 20名 (オフィサー8名、クルー12名) 3. 陸上体制: どちらか一方の港に拠点を置き、事務長、海務部長、運航管理者を設置する。 4. 輸送力/日 1978 1980 1985 1990 (人) 310 390 710 1,270 [開発効果] 1. 輸送コストの削減: 11ペソ/人 2. 輸送時間の短縮: 0.8ペソ/人 3. 積荷のロス解消: 20ペソ/T 4. 他港調整コストの節約: 年76,000ペソ/旅客の増加1,000人 5. 波及効果 ①ターミナル周辺に、各種サービス機能が形成される。 ②観光客の増加						
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	8,550 (千円)	5. 技術移転						3. 主な情報源	①②④

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service Plan

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/76

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	カガヤン州カガヤン川流域 アバリ・ラロ、バレット、イグイグ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																	
2. 調査名	カガヤン農業総合開発	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 31,309	内貨分	1) 15,831 2) 3)																																																			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">①アバリ・ラロ</td> <td style="text-align: center;">②バレット</td> <td style="text-align: center;">③イグイグ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td style="text-align: center;">12,000ha</td> <td style="text-align: center;">1,500ha</td> <td style="text-align: center;">800ha</td> <td style="text-align: right;">(合計14,300ha)</td> </tr> <tr> <td>ポンプ施設</td> <td style="text-align: center;">1,200mm×7台</td> <td style="text-align: center;">600mm×4台</td> <td style="text-align: center;">450mm×4台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td style="text-align: center;">30km</td> <td style="text-align: center;">8km</td> <td style="text-align: center;">4.5km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路</td> <td style="text-align: center;">240km</td> <td style="text-align: center;">30km</td> <td style="text-align: center;">16km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>末端用水路</td> <td style="text-align: center;">480km</td> <td style="text-align: center;">105km</td> <td style="text-align: center;">32km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線排水路</td> <td style="text-align: center;">20km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線排水路</td> <td style="text-align: center;">30km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>末端排水路</td> <td style="text-align: center;">360km</td> <td style="text-align: center;">45km</td> <td style="text-align: center;">16km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td style="text-align: center;">108km</td> <td style="text-align: center;">27.5km</td> <td style="text-align: center;">12km</td> <td></td> </tr> </table>				①アバリ・ラロ	②バレット	③イグイグ		灌漑面積	12,000ha	1,500ha	800ha	(合計14,300ha)	ポンプ施設	1,200mm×7台	600mm×4台	450mm×4台		幹線用水路	30km	8km	4.5km		支線用水路	240km	30km	16km		末端用水路	480km	105km	32km		幹線排水路	20km	-	-		支線排水路	30km	-	-		末端排水路	360km	45km	16km		農道	108km	27.5km	12km		
	①アバリ・ラロ	②バレット	③イグイグ																																																					
灌漑面積	12,000ha	1,500ha	800ha	(合計14,300ha)																																																				
ポンプ施設	1,200mm×7台	600mm×4台	450mm×4台																																																					
幹線用水路	30km	8km	4.5km																																																					
支線用水路	240km	30km	16km																																																					
末端用水路	480km	105km	32km																																																					
幹線排水路	20km	-	-																																																					
支線排水路	30km	-	-																																																					
末端排水路	360km	45km	16km																																																					
農道	108km	27.5km	12km																																																					
4. 分類番号		発電所の建設、等 上記プロジェクト事業費の1) は全体計画のものである。個々のスキームの事業費は以下の通り。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">内貨分</td> <td style="text-align: center;">外貨分</td> <td style="text-align: center;">(US\$1,000)</td> </tr> <tr> <td>アバリ・ラロ</td> <td style="text-align: center;">11,923</td> <td style="text-align: center;">12,530</td> <td style="text-align: center;">11,923</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バレット</td> <td style="text-align: center;">2,158</td> <td style="text-align: center;">2,418</td> <td style="text-align: center;">2,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イグイグ</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td style="text-align: center;">883</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td></td> </tr> </table>					計	内貨分	外貨分	(US\$1,000)	アバリ・ラロ	11,923	12,530	11,923		バレット	2,158	2,418	2,158		イグイグ	1,397	883	1,397		(状況) 本案件は、下記の通り円借款によって実施された。 1977年4月 OECF融資 L/A締結 (カガヤン農業総合開発 61.6億円) 1981年2月 配電網用資機材据付工事完了 1983年4月 用排水路建設工事契約 1984年5月 ポンプ場用資機材据付工事完了 1988年12月 完工 具体化した事業内容： カガヤン州の3地域に下記の施設を建設する。 ①ポンプ場3ヶ所、用水路930km、排水路414km、 ②道路759km ③配電網70km																														
	計					内貨分	外貨分	(US\$1,000)																																																
アバリ・ラロ	11,923	12,530	11,923																																																					
バレット	2,158	2,418	2,158																																																					
イグイグ	1,397	883	1,397																																																					
5. 調査の種類	F/S																																																							
6. 相手国の 担当機関	農業省(CIADP) 関係機関 NIA (灌漑局) NEA (電力省) PW (建設省)	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1977. -1982. 2)																																																			
7. 調査の 目的	本地区は雨量が多く、天水による水田農業地区であるが、地区に沿って比国最大のカガヤン川がながれている。この川は流量は豊富であるが、水田の広がる地域は河川の平水位よりはるかに高く、直接の灌漑は不可能であ	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 15.00 FIRR 1)	2. 主な理由																																																		
					2) 2) 3) 3)																																																			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1975.5-1976.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] 経済便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の米の増加生産量からなる純利益として算定。 米の増加生産量 (トン) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画非実施</td> <td style="text-align: center;">計画実施</td> </tr> <tr> <td>イグイグ、バレット、ラロ</td> <td style="text-align: center;">5,574</td> <td style="text-align: center;">23,721</td> </tr> <tr> <td>アバリ</td> <td style="text-align: center;">12,190</td> <td style="text-align: center;">52,106</td> </tr> </table> [開発効果] ①灌漑効果 上記3地区の水田約14,300haの完全二期作の実施が可能となった。 ②農家収入の増大 ③アバリ地区の農村電化計画を促進させた。 (平成5年度国内調査)					計画非実施	計画実施	イグイグ、バレット、ラロ	5,574	23,721	アバリ	12,190	52,106																																										
	計画非実施	計画実施																																																						
イグイグ、バレット、ラロ	5,574	23,721																																																						
アバリ	12,190	52,106																																																						
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転		3. 主な情報源																																																			
		91,893 (千円) 82,482	プロジェクト実施期間中に海外研究を行った。		①②④																																																			

外国語名 Cagayan Integrated Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 302/77

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ及びセブ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト (マニラ・セブ地区)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,800	2) 6,600	3) 6,600		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を行なう予定なし。	
4. 分類番号		①マニラ：26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置 ②セブ：10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置及び2,000t/月のコンクリート工場の設置					
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算の1)はマニラ 2)はセブの費用。1976年末価格ベース					
6. 相手国の担当機関	農業省穀物庁 (NGA)						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日清エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 規制撤廃と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた。 (平成5年度国内調査)	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1976.10-1977.4(7ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 ①穀物輸送・荷役・保管のコスト減少 ②穀物の虫鼠害防止、変質防止					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,011 (千円) 61,397	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Grain Terminal Construction Projects in Manila and Cebu

{F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/A 501/77

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源開発調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分		(状況) (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	本調査期間はレイテ湾では漁閉期、ダバオ湾においては漁閉期から漁群の来遊初期にあつた ようで、漁獲結果はともに低調で終わった。 漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期 を変えた調査がぜひ必要である。					
6. 相手国の 担当機関	水産資源局						
7. 調査の 目的	フィリピン群島南東部海域に於ける、 かつお資源及びかつお一本釣り用餌料 魚の豊度並びに餌料魚の適性を明らか にするための海上調査を実施する						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	海洋水産資源開発センター	①かつお資源については、調査期間が短いため、この調査の結果をもってかつお漁業の可能性 を判断することは出来ない。 ②餌料魚については、餌料魚の確保の可能性はある、また餌料魚の畜養の技術的可能性もある。					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1976.11-1977.3(5カ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	99,851 (千円)					3. 主な情報源	
コンサルタント経費	94,682					①②	

外国語名 Fish Finding (skipjack) Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 601/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリベレス市右端のBASECO造船工場敷地27ヘクタール			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェリー計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,870	内貨分	1) 2,010 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶		2)	外貨分	8,860	(状況) フェリー計画F/S (PHL/S 302) 参照。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	59m型フェリー建造 (1隻は日本で、もう1隻はフィリピンで建造)					
6. 相手国の担当機関	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	1976年実施のフェリー計画のアフターケア	Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行なわれる。					
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター						
10. 調査団	10. 団員数	4					
	調査期間	1977.7-1977.7(1ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	4,554 (千円)	5. 技術移転		1) 設計技術者と現場工作技能者の日本におけるトレーニング。 2) 日本からの技術者派遣 (建造工程指導者及び技術者、工作関係技術者、現場作業員)		2. 主な理由	3. 主な情報源

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/78

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バンバンガ州 首都マニラ西方70km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小水系河川総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=P7.4	1) 31,820	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) DPWH (公共事業省) が砂防ダム1基完成。 河川改修は逐次実施中。いずれもフィリピン政府の自己資金で賄われている。 (平成5年度現地調査) 1) 小水系河川総合開発計画 1991年のピナツボ山噴火により、地形が大幅に変化し、その結果、JICA調査の提案は将来に向けた実施に利用出来なくなった。バシグ・ポトレロ川を含めたピナツボ山周辺のマスタープラン策定はUS技術協力で実施中である。この計画は1994年4月に完了予定とされている。	
4. 分類番号		中部ルソン西部のバシグ・ポトレロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は、以下の通り。 防砂ダム 10ヶ所 (高さ14~15m、天端長31~68m) 貯砂池 1ヶ所 (面積約56ha) 堤防 新堤 17,220m、暫定堤 2,530m 床固工 13ヶ所 水制工 (蛇籠) 349ヶ所 排水樋管 3ヶ所 * 上記予算は1979年価格ベース					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	公共事業省 洪水防衛・排水局 (現在: 公共事業道路省) Ministry of Public Work Bureau of Flood Control and Drainage						
7. 調査の目的	治水						
8. S/W締結年月	1977年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	[開発効果] 1) 洪水、堆砂被害の軽減、 2) 農産物(主に米)の増産、 3) 民生安定、 4) 雇用機会の創出、 5) フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転					
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1977.8-1978.9(14ヶ月) 延べ人月 42.97 国内 7.17 現地 35.80						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 158,282 (千円) コンサルタント経費 89,719	5. 技術移転	OJT: 調査を通じて各専門家ごとにOJT方式により実施した。				2. 主な理由
						3. 主な情報源	①②③

外国語名 Pasig-Potrero River Flood Control and Sabo Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 305/78

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏 (Ayal AveからR9までの15.5Km区間と、EdsaとC5までの7.2Kmの区間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画 (C-3・R-4道路建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 116,250	内貨分	1) 76,375		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1) 建設道路 (1) C-3道路15.5km (South Superhighway-Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ間) 6車線 (2) R-4～C-5道路7.2km 4車線 関連道路6車線 2) 建設計画 (1) C-3道路南部区間の建設 (1978-1985) ① 4車線道路の建設 (1979-1983) ② 2車線の追加建設 (1983-1985) (2) C-3道路北部区間の建設 (1982-1987) ① 4車線道路の建設 (1983-1984) ② 2車線の追加建設とQuezon-C-3交差点の立体交差の建設 (1984-1985) ③ Balintawak分岐の建設 (1986-1987) (3) R-4と関連道路の建設 (1983-1988) (4) 4交差点の立体交差の建設 (1987-1989)			(状況) 1978.11 OECF融資 (E/S) L/A 締結 (C-3/R-10道路建設 2.96億円) 1989.12～1991.6 詳細設計実施 (日本工営、PCI、UICI) 1986.5 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状3号線道路建設 14.39億円) 事業内容: C-3の北半分 (7km, 6車線) 及び南半分の代替路としてのマカティ～マングラヨン道路 (3km, 4車線) 1988.1 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設事業 48.37億円) 事業内容: C-5南部部分、及びC-4 (EDSA) とC-5を結ぶR-4 (東部分) の建設 1989.4～1991.1 C-5南部部分、R-4 (東部分) の詳細設計実施 (片平エンジニアリング) C-5のセソン市区間のalignment変更 1989.5 OECF融資L/A締結 (メトロマニラ都市道路整備 47.76億円) 事業内容: ミンダナオ道路 (8km, 6車線)、R-10拡張 (6km) C-3南部部分 (9km, 6車線) 及び補助幹線6路線 (23km)	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	1) 1978. -1982.	有	EIRR 1) 49.90 2) 2) 3) 3)		FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 交通需要予測 (1980) と2000年までの年平均成長率 (1) C-3道路 (15.5m) : 629,000台・キロ/日 4.4% (2) R-4道路 (7.2km) : 201,800台・キロ/日 3.6% [開発効果] 1. 交通目的別の節約される時間価値 年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。 自動車非保有者 保有者 (1) 通勤 0.75ペソ 2.62 (2) 業務 1.47 5.25 2. 走行経費の節約価値 (1) 乗用車 0.29ペソ (2) トラック 2.55 (3) バス 2.74 (4) ジブニー 1.78 3. 交通量の減少と混雑緩和: 12,000台減少/日			(平成4年度現地調査) 1. C-3道路 ① 1988年6月C-3道路北部部分建設開始 パッケージA-1 (N.Domingo～Sto.Domingo St.) の工事は完了。パッケージA-2 (Sto.Domingo St.～Rizal Av. Extension) の工事は、Sto.Domingo St.～A.Bonifacio間完成、最北部のA.Bonifacio～Rizal Av. Extension間が用地取得に係わる訴訟の難航、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。比價は1993年11月の完成を期待。事業費総額5.22億ペソ (外貨分2.28億ペソ、内貨分2.94億ペソ) ② C-3道路南部部分については、比国政府は、用地取得の困難から融資対象から削除する方向で検討中。 2. R-4道路 R-4末端から計画されているC-5道路までの区間工事開始。R-4東部分の工事は不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。 (平成5年度在外事務所調査) C-3の第8～11工区は94年5月完工予定。 R-4は94年6月完工予定。	
6. 相手国の担当機関	建設省道路局 Department of Public Highways	5. 技術移転	現地コンサルタントの活用: 航空写真読み取り、土質調査、測量				2. 主な理由 1) 効果の大きさ: マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。 2) 優先性の高さ: 各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。
7. 調査の目的	C-3、R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討	8. S/W締結年月	1977年 3月			3. 主な情報源 ①③④	
9. コンサルタント	日本海外コンサルタント (株) (財) 国際開発センター	10. 調査団	12				
11. 付帯調査・現地再委託		調査期間	1977.3-1978.3(12ヶ月)				
12. 経費実績	172,920 (千円)	延べ人月	65.31				
コンサルタント経費	159,884	国内	36.60				
		現地	28.71				

外国語名 C-3 and R-4 and Related Roads Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 306/78

作成 1986年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	イロコス、カガヤンバレー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=195円=7.37ペソ	1) 83,047	内貨分	1) 30,176 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) 1978年11月 OECF融資L/A締結 (E/S 1.57億円) 1981年 6月 OECF融資L/A締結 (地方通信施設拡充 76億円) 1981年 8月 コンサルタント契約 1986年 8月 建設完了 1988年 1月 OECF融資 L/A 締結 (地方通信施設拡充(II) 57億円) 1988年 7月 建設開始 1992年10月 完了 1993年 8月 OECF融資 L/A締結 (地方通信施設拡充(III) 38.03億円) 具体化した内容: ・地方通信施設拡充 (I) ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機 (市内11局、市外6局)、テレックス交換機 (1局) 等の設置 ・地方通信施設拡充 (II) ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機 (市内10局) ・地方通信施設拡充 (III) 新規地域へのサービス拡大、既往サービス地域の拡充、基幹回線のループ化 (平成5年度在外事務所調査) 1996年 完工予定	
4. 分類番号		1. 設備計画 (1) 市内電話局 45局、市外通話取扱所 50ヶ所 (2) 市外電話局 8局 (3) マイクロ無線方式 (20hop, 732km) (4) UHF方式 (43区間)、VHF方式 (30区間) (5) PCM方式 (4区間)、多重装置 (約3,100回線) (6) 市外ケーブル (457km) (7) 市内ケーブル (640km) (8) 電信テレックス交換機 (2局) テレックス集信装置 (7局) センテックス局 (32局)					
5. 調査の種類	F/S	2. 料金体系 (1) 1度敷料金: 0.03ペソ (2) 単位時間: プロビンス内30秒 1度敷 外は別料金体系					
6. 相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	8. S/W締結年月					
7. 調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画の フィージビリティ調査	9. コンサルタント		1) 1980.7-1982. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1977年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 6.31 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1978.2-1978.12(10ヶ月) 延べ人月 国内 1.30 現地	[条件] 1. 電話需要予測: 2002年 約1,040台 2. 架設計画: 1982~1987年 毎年の架設工程は1,300~1,400とする。 3. 呼損率: 0.01 [開発効果] 1. 電話機設置台数: 市内電話サービスにより9,000台 2. 市内サービス: マニラへ自動即時で接続可能等 3. 電信サービス: イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等 4. 災害対策の確立 5. 観光事業の発展 6. 2次及び3次産業の発展 7. 技術移転の促進 8. 文化的・社会的統合 9. 社会秩序の維持					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	61,035 (千円) 2,356	カウソターパートに対し、OJTを実施。					
3. 主な情報源						①②④	

外国語名 Telecommunications Network Project in the Northern Part of Luzon

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 303/78

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島 Wabig-Panaccaran川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 43,600	内貨分	1) 18,400 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① パマクサラングダム：堤高 67.5m、マリナオ調整池：堤高 24.5m ② 灌漑面積： パマクサラン Lower area 4,800ha, Upper area 120ha ワヒグ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha ③ 灌漑施設：ローラーゲート 3基 頭首工 2ヶ所 (Upper area) 用水路 131km (Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km (Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km ④ 発電所：設備容量 1,700KW 年間発電電力量 5,175MWH ⑤ 末端施設の整備			(状況) 1980年6月 OECF融資L/A締結 (E/S 0.9億円) 1983年9月 OECF融資L/A締結 (ボホール灌漑事業 46億円) 事業内容：アースダム (堤高20.8m、総貯水量599万立方m)、用水路、排水路、農道、 末端圃場 ボホールプロジェクト (I) は、円借款によって1983~1989年の期間に実施される予定であったが、着工は1985年4月、竣工は1995年12月に延期された。(平成3年度在外事務所調査) (平成5年度現地調査) 本計画は、現在、灌漑コンポーネントのみが「Bohol Irrigation Project I」としてOECF融資 (円借款) により1985年から灌漑施設を建設中である。マリナオ調整池 (堤高：20.8m) の建設では施行の段階で基礎地盤の強度の面で技術上の問題が生じており、グラウト注入圧を増加するなどの対策が検討中である。当初のF/Sの中で計画されていたパマクサラングダム (堤高：67.5m) の建設は資金面の制約から計画外となったため、水力発電も行われる予定はない。NIAによると、施設の完工予定は1995年末頃であるが、前述の技術上の問題及びここ数年の不順な天候のため、建設が更に遅れる可能性もあるとのことである。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年増加純生産便益として評価される。 [開発効果] ① 灌漑農業の導入による農業生産の向上 ② 主食自給への寄与 ③ 雇用の増大 ④ 所得不均衡の是正 ⑤ エネルギー事情逼迫の緩和 ⑥ 交通網の改善 ⑦ 農業技術の普及				
6. 相手国の担当機関	関係閣僚調達委員会 地域総合開発国家審議会 国家灌漑庁 (NIA) (National Irrigation Administration)	8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1977.8-1978.3 2) 3)		
7. 調査の目的	灌漑計画を主なコンポーネントとする農業総合開発計画のF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.8-1977.11(3ヵ月) 延べ人月 国内 現地		
11. 付帯調査・現地再委託	測量及び地質調査	12. 経費実績	総額 122,815 (千円) コンサルタント経費 111,856	5. 技術移転			
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		①②③④					

外国語名 Bohol Integrated Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 601/78

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥220)	1) 120,366	内貨分	1) 59,756 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	60,610			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査のレビューの対象となった5漁港は、下記の通りOECDローンによって既に建設・供用されている。D/DはPCIとBasic Technology and Management Corporationとの共同企業体を実施した。工事は約10年にわたって実施された。 1978年11月 OECD融資L/A締結(漁港建設事業 83.4億円) 事業内容: Package Iの5漁港(イロイロ、ルセナ、サンボアンガ、スアール及びカマリガン)の近代化のための基本施設及び機能施設の建設 1982年5月 OECD融資L/A締結(漁港建設事業 36.3億円) 事業内容: ①上記5漁港(Package I)の内、サンボアンガ、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵・冷凍施設設置 ②カティス、セブ、タクロバン、カガヤン・デ・オロ及びダバオの5漁港(Package II)の詳細設計、入札書製作 1985年6月 イロイロ港完成 1988年6月 サンボアンガ港完成 1990年5月 スアール港完成 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成
4. 分類番号		フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設(けい留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等)と、漁港機能施設(魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等)の整備を検討した。 ①サンボアンガ漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアール漁港					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	公共事業・運輸・通信省(1977年)建設省(1978年)						
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S(5漁港)のレビューと補足調査						
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター ユニバーサルマリンコンサルタント(株) システム科学コンサルタンツ(株)	[条件] ①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15% [開発便益] (直接) ①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接) ①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	33,866(千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①②④		
						2. 主な理由	本案件は、フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していたため。

外国語名 Review on the Feasibility Study of Fishing Port Package-1

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/79

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール州全域 (4,120平方km、人口76万人)		1. プロジェクト の現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール州総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000 (1,000Ps))	1) 549,300	内貨分 1) 2)	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	本調査は、既にJICA が実施したF/S調査「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核にすえて、農業 (林業・畜産含む) と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。 主な提案プロジェクトは、 水開発 ・Wahig-Pamacsalan 川灌漑事業 ・Tagbilaran給水場 農業 ・土壌技術の開発・農業振興センターの設立 ・Wahig-Pamacsalan パイロットファーム ・畜産事業の振興 漁業 ・Cogtong湾漁業加工基地 ・流域リハビリテーションプロジェクト 鉱工業 ・小規模工業の技術開発		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	ボホール州は、中部ビザヤ地域 (または、第7地域) に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連携の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。 主な経済的開発効果としては、1) 所得創出効果、2) 雇用創出効果、3) 需要創出効果等が考えられる。		2. 主な理由
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1978年 8月		
6. 相手国の 担当機関	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 三菱総合研究所		
7. 調査の 目的	Wahig-Pamacsalan 川流域	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.6-1980.2(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地		
8. S/W締結年月	1978年 8月	11. 付帯調査・ 現地再委託			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 三菱総合研究所	12. 経費実績	総額 96,994 (千円) コンサルタント経費 85,175		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1979.6-1980.2(8ヵ月) 延べ人月 国内 現地	5. 技術移転	OJT及びカウンターパートの研修受け入れ		
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源	①②④		

外国語名 Bohol Integrated Area Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 307/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Rocos州とCagoyan Valley州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	病院整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.41P/P	1) 128,388 2) 3) 内貨分	1) 128,388 2) 3) 外貨分					
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、中断。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		内容 Medical Center 4ヶ所 規模 900床 Regional Hospital 2ヶ所 500床 Provincial Hospital 13ヶ所 1,500床							
5. 調査の種類	F/S	* 計画事業期間は6ヶ年							
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health								
7. 調査の 目的	県病院・州病院・メディカルセンター の都合19病院に係る現場分析とグレードアップの妥当性の検討								
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 2) 3) 有	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
9. コンサルタント	(株)日本設計	4. フィージビリティ とその前提条件							
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1979.3-1980.2(11ヶ月) 延べ人月 国内 30.32 現地 20.26 10.06	条件又は開発効果 重点項目として、 ①感染性疾患の削減 ②老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する。 ③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院とする。 ④病院としての最小限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行なう。 [開発効果] 対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等がみこまれる。							
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由	相手国内の事情：財源の見通しがたかない
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,114 (千円) 76,174	5. 技術移転	機材及び指導：別件で衣料機材の一部が供与された。					3. 主な情報源	①②

外国語名 Hospital Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 103/80

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=P7.5	1) 200,900	内貨分	1) 128,500 2) 72,400		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				(状況) フィリピン国政府は砂防工事を5ヵ年計画で予算化したが、その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。 1981年の台風により被害が発生し、M/Pの見直しが必要になりRestudy (アフターケア) がJICAによって実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。 (平成5年度現地調査) 特に記述項目はない。	
4. 分類番号		ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防衛のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。					
5. 調査の種類	M/P	砂防施設 砂防ダム 2基、床固ダム 4基 導流堤 15ヶ所、遊砂堤 43基 遊砂突堤 4基、床固工 34ヶ所 予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ピコル川流域予警報システムとの連結を図る					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	* 上記予算は1980年価格ベース					
7. 調査の 目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤワ川の 砂防、洪水防衛計画						
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防・地すべり技術センター 東洋航空	当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。					
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1979.9-1981.3(9ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	72.38 40.36 32.02					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,998 (千円) 231,034	5. 技術移転	①OJT: 現地事務所において砂防技術の研修を行った。②研修員受け入れ: JICAを受け入れ先として2名*1ヵ月受け入れた。このうち調査団として5日間の研修(砂防、水文、河川及び測量)を分担した。③共同で報告書作成: カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(特許Progress Report, Final Report)。④機材供与及び指導: 地上測量(平板測量、河川縦横断面測量)の実施(相手国測量会社)に当って4ヵ月間監督指導を行った。			3. 主な情報源	①②③

外国語名 Mayon Volcano Sabo and Flood Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 308/80

作成 1986年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中西部 Otardo Marilao Meycauayan 及び南部のB地区を除く Metro Manila Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ・バターン道路および C-5、C-6道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=215円	1) 297,000	内貨分	1) 99,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 1988年1月 OECF融資L/A締結 (E/S パッケージローン 20億円) 上記E/Sローンの一部 (1.08億円) で環状5号線西・南部部分の詳細設計実施 (片平エンジニアリング、TCGI Engineers) することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。 (平成4年度現地調査) 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部にうつしてD/Dを実施し、C-5道路については終了。C-6道路については未完。 C-5の工事は、用地問題未解決のため、まだ未着工。C-6についても、用地問題がある。 (平成5年度在外事務所調査) C-5道路及びManila-Bataan道路についてBOT方式が検討されている。 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁 (SBMA) のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	湾岸道路新設	7.0km				
6. 相手国の 担当機関	公共道路省 Ministry of Public Highways	C-5道路新設	8.6km				
7. 調査の 目的	道路計画	埋立及び社会基盤施設	900ha				
8. S/W締結年月	1978年 8月	立体交差化と再舗装	5ヶ所+15.6km				
9. コンサルタント	(株) ドシワカコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ (株)	計画事業期間	1) 1981. -1987.	2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.1-1980.3(14ヶ月) 延べ人月 国内 9.90 現地 48.27	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.60 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査	条件又は開発効果	本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。 前提条件として、1) 石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。2) 現在の公共輸送サービス (ジープニー、バス) の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。 開発効果として、1) 首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進。2) 商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大。3) 工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進、及び4) より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上などが考えられる。 * 上記のFIRRは60%以上				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,421 (千円) 164,825	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ 2) 共同で報告書作成		3. 主な情報源		

外国語名 Manila-Bataan Coastal Road and its Related Roads

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 304/80

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルテ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	イロコスノルテかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.4peso	1) 331,000	内貨分	1) 120,600 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 本件のPhase I 地区に対する円借款が承認され、実施中。 1980年6月 OECF融資L/A締結 (E/S 0.7億円) 1980年7月~1981年7月 詳細設計実施 1981年6月 OECF融資L/A締結 (イロコス・ノルテ灌漑事業 (I) 50 億円) 事業内容: 頭首工5ヶ所、用水路、排水路、道路等の整備 1982年4月 建設工事開始 (1993年12月完成予定) 1981-1982年にかけて日本の無償資金協力により末端かんがい施設建設のパイロット事業が実施された。 Phase IIについて、比国政府は資金調達源を検討中。当プロジェクトは再開される可能性はあるが、時期は不明。(平成3年度在外事務所調査) (平成5年度現地調査) 本計画のPhase I (灌漑面積: 10,200ha) 地区についてOECF融資 (円借款) により「イロコスノルテ灌漑事業(I)」として1982年より施行が開始され、1987年に完工した後台風により取水堰が破壊された。その後、OECFの再融資により1990年から修復工事が行われ、1993年12月に完工した。 Phase II (灌漑面積: 12,400ha) 地区については、現在、RDCI (Regional Development Council I) の認可待ちの状況にあり、その後、ICC (投資調整委員会) にて審査される予定である。本計画はNIAのCORPLA (1993-2002) において2001年~2008年のプロジェクトとして計画されており、OECFの融資要請プログラムに含まれている。なお、本開発調査実施時期より10年以上が経過しているため、フィリピン政府側により本計画の環境アセスメントが実施され、EM B (Environment Management Bureau) にて環境面の審査を終了している。		
4. 分類番号		(1) 灌漑面積	フェーズ1 10,200ha	フェーズ2 12,400ha				
5. 調査の種類	F/S	(2) 頭首工	5ヶ所	2ヶ所				
6. 相手国の 担当機関	灌漑庁 National Irrigation Administration	(3) 用水路 (計)	200km	430km				
7. 調査の 目的		連絡水路		96.0km				
8. S/W締結年月	1975年 11月	幹線水路		96.6km				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	支線水路		240.2km				
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1978.8-1980.12(17ヵ月) 延べ人月 国内 37.18 現地 59.74	(4) 排水路 (計)	150km	120km				
11. 付帯調査・ 現地再委託		幹線排水路		75.3km				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	328,554 (千円) 290,172	支線排水路		47.8km				
		(5) 道路		94.8km				
		連絡水路沿い		96.6km				
		幹線水路沿い		240.2km				
		支線水路沿い						
		(6) 発電所	ボング発電所 最大設備容量 36,000kw ヌエバエラ発電所 最大設備容量 6,800kw	年間発生電力量 159,7GWh 年間発生電力量 39.54GWh				
		計画事業期間	1) 1980. -1984. 2) 1982. -1987. 3)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 14.00 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。 便益 純生産額 (単位: 百万ペソ) 1984 1987 1992 計画実施 120 147 374 計画非実施 117 122 129 [開発効果] 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。 上記EIRRの1) はフェーズ1、2) はフェーズ2のものである。					
		5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。					
		3. 主な情報源	①②③④					

外国語名 Ilocos Norte Irrigation Project: Phase II

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 310/81

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島パンパンガ河川流域 (32万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パンパンガデルタ開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=7.56'7	1) 182,666	内貨分	1) 102,666 2) 49,333 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 84,000	外貨分	80,000 33,333	(状況) 1986年5月 OECF融資L/A締結 (E/S、7.05億円) 1987年10月～1990年5月 詳細設計実施 1989年6月 洪水制御計画に対するOECF Appraisal実施 1990年2月 OECF融資L/A締結 (パンパンガデルタ洪水制御 (I) 86.34億円、うち内貨分23.6億円) 事業内容：マニラ湾北方のパンパンガデルタ下流域の20年確率の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入、等 建設開始 (1997年3月完成予定) 1991年3月 灌漑計画に対するOECF Appraisal実施 1991年7月 OECF融資L/A締結 (パンパンガデルタ灌漑事業 94.27億円) 事業内容：パンパンガ川右岸地域15,300haに於ける土木工事 (頭首工、用排水路等)、維持管理用機器の調達 建設開始 (1998年10月完成予定) (平成5年度現地調査) OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設。建設スケジュールが遅れている理由としては、①工事エリアの住民移転が完了していない、②反対派の阻得、③環境調査承認の3点が満足されていない為、OECF側は現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。	
4. 分類番号		1) 洪水制御 (河道改修 40km、堤防 97km、河道掘削 33×1,000,000 cu.m、既存堤防の嵩上げ 35.6km、ベースマウンド 48.8km、護岸 4km、越管 19ヶ所、養魚池取水口 26ヶ所、橋梁 2ヶ所)	3)				
5. 調査の種類	F/S	2) 灌漑整備 (頭首工 1ヶ所、灌漑面積 14,000ha、主水路計37km、第2次・第3次水路計145km)					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省及び国家灌漑庁	* 計画事業期間は1)は10年間、2)は7年間					
7. 調査の目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1980年 5月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 10.80 FIRR 1) 10.80 2) 15.40 2) 15.40 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件] 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価。灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。					
	延べ人月 国内 現地	[効果] ① 洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害から免れ、また、年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量を実現する。 ② 灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4～6倍に改善される。					
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	435,309 (千円) 267,522	5. 技術移転	1) 月例会議による比留スタッフへの技術移転 2) 研修員受け入れ：4名が日本の洪水制御、灌漑事業を視察 3) 比留スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)			3. 主な情報源 ①②③④	

外国語名 Pampanga Delta Development Project

(F/S, D/D)

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 309/81

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、ミンドロ、タバラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、パラワン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=215円= P28.3	1) 82,670	内貨分	1) 8,470 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) 1987年12月 OECF融資 L/A 締結 (全国通信施設事業 E/S 7.07億円) 1988年11月 コンサルタント契約調印 1990年2月 OECF融資 L/A 締結 (全国通信施設事業 217.52億円、うち内貨51.68億円) 事業内容: リージョンIII, IV, Vの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内・市外交換局整備 (回線容量59,950回線) 1991年5月 業者契約調印 1991年6月 工事開始 (平成5年度在外事務所調査) 1994年7月 完工予定	
4. 分類番号		内容	フェーズ1 (1991)	フェーズ2 (1994)	合計		
5. 調査の種類	F/S	電話架設	8,210	5,510	13,720		
6. 相手国の 担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km		
7. 調査の 目的	電気通信局の作成した計画のF/S	UHF/VHF 伝送路	34区間	110区間	144区間		
8. S/W締結年月	1980年 4月	テレックス交換局	2局	-	2局		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	同集計局	9局	5局	14局		
10. 調査団	団員数 13	テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局		
	調査期間 1981.3-1982.3(12ヶ月)	市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km		
	延べ人月 国内 現地	市内ケーブル長	238km	133km	371km		
		局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	46,006 (千円) 15,139	4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1982. -1986. 3)	2)	EIRR 1) 72.53 FIRR 1) 7.26 2) 11.75 2) 6.89 3) 3)		
		条件又は開発効果	有			2. 主な理由	
		[開発効果]	①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 ②他の老朽化した町村の電話機能の整備 ③行政効率の向上とタイムリーな行政の推進 ④地域産業と地域開発の促進 ⑤観光産業等観光への寄与 ⑥地方の町村における居住環境の向上 ⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発 注) 上記EIRRとFIRRは、1) フェーズ1、2) プロジェクト全体を示す。			1) 効果の大きさ 2) 優先度の大きさ	
		5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート2名 ②カウンターパートに対するOIT			3. 主な情報源	
						①②④	

外国語名 Rural Telecommunications Project in Regions III (Central Luzon) and IV (Southern Tagalog)

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州、レガスビ市/アルバイ州、ダラガ町/アルバイ州 タグピララン市/ボホール州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方都市上水道計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=₱7.80	M/P	1) 56,480 内貨分 2) 21,860 外貨分 3) 34,620	F/S		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅変更された。本調査からはラオアグ地区/イロコス・ノルテ州のみが採用され、別途、ダグバン市(最近の地震のため再D/D中)パヨンボンソラノ市と合わせて規模を縮小してOECFに申請された。 (平成5年度在外事務所調査) 1988年1月 OECF融資L/A締結(地方都市水道整備事業 12.7億円、内貨分3.81億円) 1989-91年 ダラガ及びレガスビD/D及び建設工事 (DANIDAの援助2,100DKによる。)	
4. 分類番号		<M/P> 老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたマスタープランを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。 目標期別 給水人口 1日当給水量 施設 調査時点(1982) 76,500人 14,800立方m/日 第1期(1987) 116,760 28,933 既存施設の改善、排水管の増強 第2期(1993) 206,690 45,608 新規水源開発を含む施設の拡張 第3期(2010) 358,811 71,231 向上を更に拡張発展					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等 4,130立方m/day (開発水量) 2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等 6,480立方m/day (〃) 3) ダラガ町: 湧水、送配水管等 4,320立方m/day (〃) 4) タグピララン市: 深井戸、配水池、配水管等 1,700立方m/day (〃) Total 16,630立方m/day (〃)					
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	注) 上記の第一期と第二期のプロジェクト予算は、1) ラオアグ地区、2) レガスビ地区、3) ダラガ町である。タグピララン市は(内貨分)2,510、(外貨分)4,050、(合計)6,560である。					
7. 調査の 目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施。	規模 1) ラオアグ地区: 集水理渠、深井戸、送配水管等 4,130立方m/day (開発水量) 2) レガスビ地区: 湧水、送配水管等 6,480立方m/day (〃) 3) ダラガ町: 湧水、送配水管等 4,320立方m/day (〃) 4) タグピララン市: 深井戸、配水池、配水管等 1,700立方m/day (〃) Total 16,630立方m/day (〃)					
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間 1)1984.1-1986.12 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.6-1982.6(12カ月) 延べ人月 79.95 国内 34.72 現地 45.23	条件又は開発効果 <M/P> [条件] 給水人口が増加することを考慮にいった数値に基づき、将来需要水量を算出した。 [開発効果] ①既存水源の有効利用 ②近年来慢性している水不足の解消 ③水道の拡張 <F/S> [前提条件] 2010年を目標とするマスタープランを作成、その中で3段階に亘る水道整備計画を提示した。F/Sは第一期事業について、第一期と第二期の合同事業について行った。 [開発効果] 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的且つ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の向上、雇用機会の提供などである。 注) 地区別のEIRRは次のとおりである。 (第一期) (第一期+第二期) ラオアグ地区 11%~14% 9%~11% レガスビ地区 24%~37% 14%~18% ダラガ町 40%~49% 17%~24% タグピララン町 14%~18% 16%~19%					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由 <M/P> 四都市それぞれが、当該地方の中心地であり、地方経済発展の基盤として、衛生・生活環境の改善が先ず必要である。 <F/S> マルコス政権崩壊のため、現政権によって、すべての計画が見直され、その結果、上記の変更となった。変更理由は不明。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	182,931 (千円) 180,464	3. 主な情報源 ①④ 5. 技術移転 1) 研修員の受け入れ: カウンターパート4名に対して水道事業の調査、計画及び運営に関して研修を行った。2) 共同で報告書作成: 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。					

外国語名 Local Water Supply Projects

[M/P+F/S]